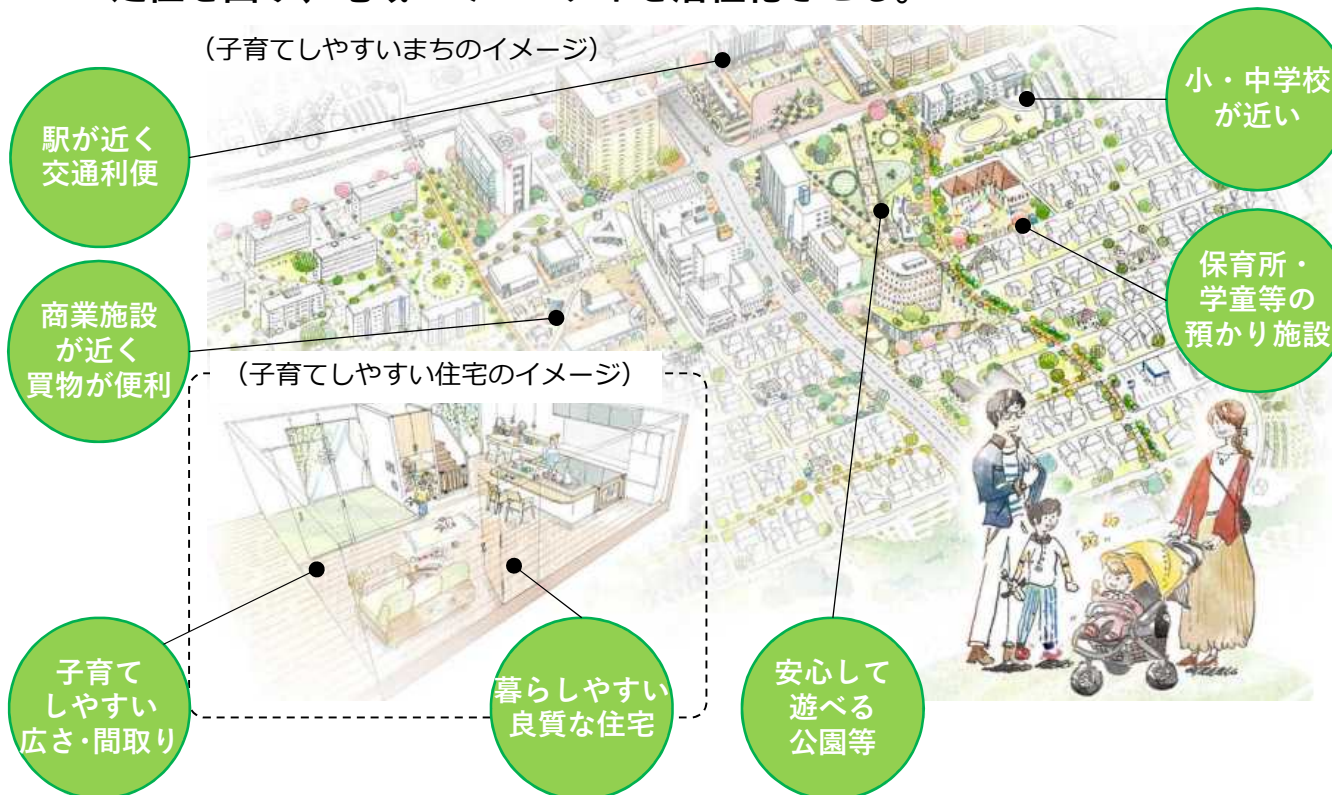


若者・Z世代応援パッケージ

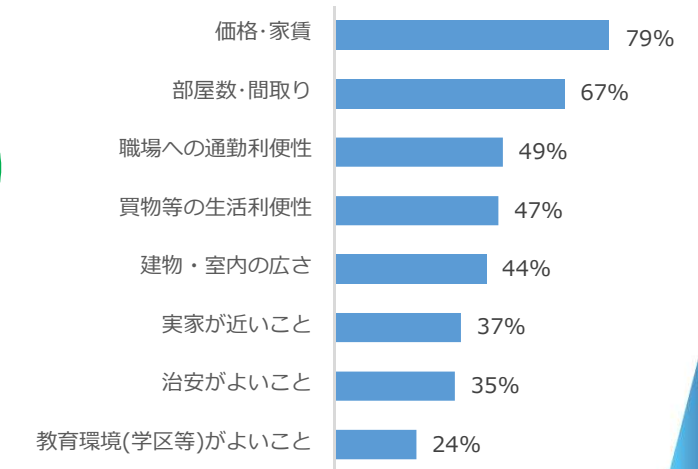
子育て世帯への住宅施策

安心して子育てができる住宅・住環境の確保

通勤・買物等の生活利便性が高く、良質な住宅と暮らしやすい住環境を確保することで、子育て世帯の転入・定住を図り、地域コミュニティを活性化させる。

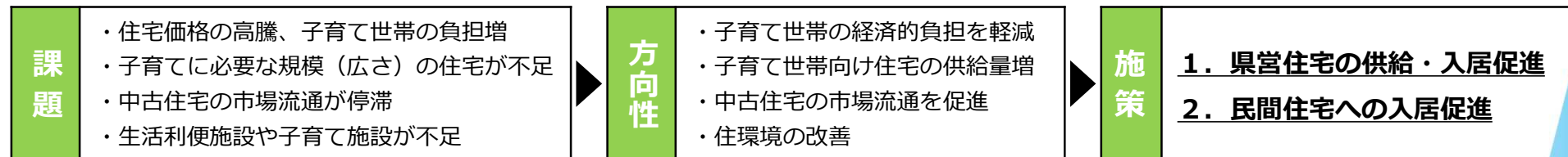


【新婚・子育て世帯が住まいを探す際の重視条件(上位抜粋)】



出典：兵庫県での住宅取得・転居に関するWEBアンケート調査（2023年）

住宅審議会に「子育て世帯への住宅施策検討会」を設置し、県民アンケート（R5.8）の結果等を踏まえ検討



※イメージ図は「子育てに配慮した住宅と居住環境に関するガイドライン(案)」(国土技術政策総合研究所)(https://www.nilim.go.jp/lab/iag/guideline_HousingPlanning_childcare.htm)をもとに、兵庫県が作成

1 県営住宅の供給・入居促進：2.8億円（令和6年度予算案）

子育て世帯向け住宅：3年間で510戸供給増

- ・ ニーズの高い阪神間を中心に、空き状況を踏まえ、駅や学校等に近接した住宅で実施
(県営住宅の新婚・子育て世帯優先募集の応募倍率：阪神間3.3倍 [全県平均1.9倍 (神戸2.0倍)])
- ・ 高齢化が進む県営住宅において、多様な世代構成によるコミュニティを活性化

○入居しやすい県営住宅

●奨学金返済者優先枠の新設 ※全国初

新対象：単身(40歳未満)、夫婦(合計80歳未満等)

●入居要件の緩和

拡子育て世帯・多子世帯等

月収214→259千円以下(県裁量上限)

中学生以下→18歳未満の子

拡若年単身世帯(40歳未満)

月収158→214千円以下(高齢者等並)

●優先入居枠の再拡充

※約2,000戸/年募集のうち割合を設定

H26.4～：25%・500戸/年

R3.8～：30%・600戸/年

拡R6.4～：36%・720戸/年

●入居促進策の拡充

新家賃3か月分の敷金を免除 ※都道府県初

○子育てしやすい県営住宅

●子育て世帯向けリノベーション (R6当初予算：240百万円)

【グレードアップ改修】[120戸/年×3年]

新LDK化、システムバス、洗面化粧台の設置等

【サブリース方式】※都道府県初 [50戸/年×3年]

新空き住戸を民間事業者が改修・低廉に提供



LDK化



システムバス

●共用部の重点的改修・整備 (R6当初予算：30百万円)

新団地内の集会所を活用したキッズルーム等の整備[60団地/年]

●子育て世帯向けの住宅供給[県営青木団地]

(R6当初予算：6百万円)

新PFIで子育て世帯向け住宅整備 (R10完成予定)

2 民間住宅への入居促進：1.1億円（令和6年度予算案）

○子育てしやすいモデル地域(住宅地)づくり

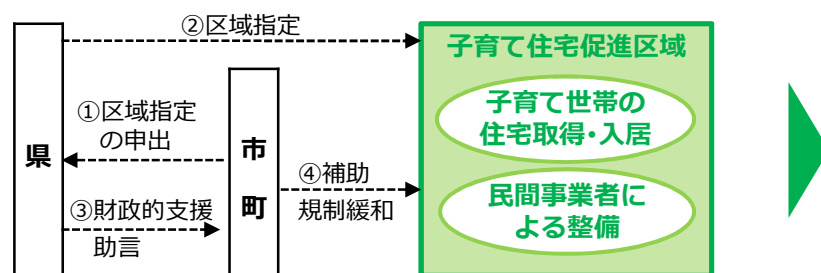
（補助は全て市町随伴 県：市＝1：1）

・阪神間における「子育て住宅促進区域」での重点的支援

（子育て世帯の転入超過数：阪神間1,652人 [全県2,299人]）

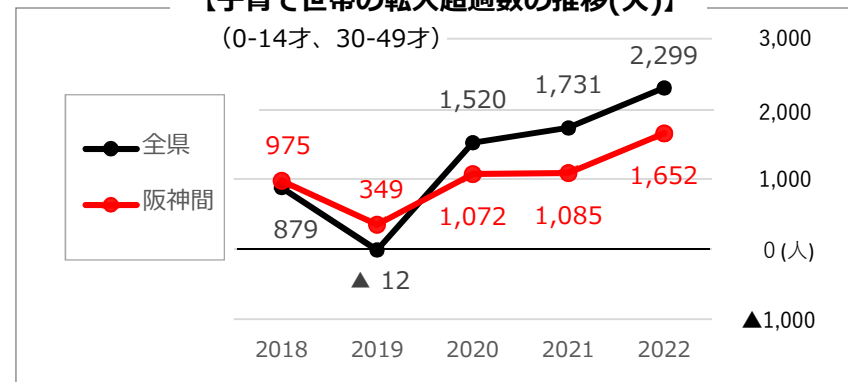
■「子育て住宅促進区域」の指定

- ・住まいや住環境が充実している又は充実させようとしている地域を促進区域として指定
- ・区域内に県・市町が施策を集中実施することで、民間事業者等の投資意欲を刺激し、子育て世帯の転入・定住を促進
- ・R6は尼崎市をモデルに区域指定を検討、順次拡大



【子育て世帯の転入超過数の推移(人)】

(0-14才、30-49才)



■民間住宅への入居支援 (R6当初予算：58百万円)

新子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得補助

〔新築住宅：最大200万円、50戸/年〕
〔中古住宅：最大60万円、20戸/年〕

新戸建住宅を貸し出す家主等への改修補助

〔最大60万円、8戸/年〕

■子育て支援施設の開設支援 (R6当初予算：6百万円)

新空きテナントへの子育て支援施設開設費の補助

(改修費・家賃・備品購入費) [300万円/初年度、4件/年]

○県外からの一層の転入促進

■阪神間への住み替え支援 (R6当初予算：50百万円)

新県外から民間賃貸住宅への住み替え補助 [最大25万円、400戸/年]